【特集】

社会環境情報ディスクロージャーにおける災害

東　健太郎

要旨

気候変動，地震など国内外における災害の重要性が高まっている。一方で，CSR（企業の社会的責任）をはじめ企業の社会的な側面に注目が集まる中，災害における企業の役割が問われている。このような状況の下，本稿の意図は，災害にかかわるディスクロージャーについて，社会との関係性を明瞭に意識する社会関連会計からのアプローチを探求することにある。本稿では，海外文献の先行研究レビューを通して，保険としての災害前ディスクロージャー，正統性確保の手段としての災害後ディスクロージャー，被災地支援に関するディスクロージャーの３つのアプローチを提示する。その後，災害にかかわるリスク情報と被災地支援のアナウンスメントについて，日本企業のデータを紹介・検討する。

1　はじめに

災害（disasters）が社会にとっての重要なリスクとしてますます注目を集めつつある。世界的な視点でみれば，気候変動に伴う猛暑，豪雨，干魃などの異常気象による災害多発の見通しが報告されている（IPCC, 2022）。また，世界経済フォーラムによる意識調査の結果でも，災害が重要なグローバルリスクとして認識されているという（World Economic Forum, 2021）。日本国内をみると，2011 年の東日本大震災，2016 年の熊本大地震などの影響がまだ色濃く残っており，将来における大災害発生の予測としても，南海トラフにおいて M8〜M9 クラスの大地震が 30 年以内に発生する確率は 70〜80％であるという（地震調査研究推進本部）[1]。災害によるリスクは，今後の日本社会にとって極めて重要な意味をもっていると思われる。

一方で，災害への対応という観点からみたとき，企業が果たす役割への期待が高まっている。従来，災害への対応は，政府や地方自治体など公的な主体が担うべきものとして認識されてきた傾向がある。しかし，今日では，CSR（企業の社会的責任）をはじめ，企業による公共性・社会性の追求に期待が高まっており，被災した地域において企業が果たすべき社会的な役割に注目が

キーワード：災害（disasters），社会環境情報ディスクロージャー（social and environmental disclosure），被災地支援（disaster relief）

集まっている。事実，日本では，東日本大震災後，企業による被災地支援がメディアにおいてクローズアップされ，それ以降，国際的にも，被災地支援に参加する企業の数は増大している（Harvard Business Revew, 2019）。今後，災害への対応にかかわり，企業が果たす社会的な役割への期待がますます高まるものと推測される。

さて，災害とのかかわりで企業の存在が注目されることは，企業のディスクロージャーに対しても新たな問題を投げかけていると考える。この問題について会計学全体をみわたせば，薄井（2016）など，災害を直接的な動機とする多くの研究が存在する。一方で，先述のように災害における企業の問題は，企業の社会性の論点とも密接な関係をもっている。社会関連会計学会においては，まだ企業が社会や環境の問題に対して貢献するという考え方が現在ほど一般的ではない時期から，社会関連情報開示（向山, 1994）や環境会計（宮崎, 1997; 國部, 1999; 阪, 2003）など，企業の社会的側面にかかわる会計的論点が研究対象となってきた。また，最近でも，グリーン物流（長岡, 2010），CSR 国際規格（ISO26000）（藤近, 2011），CSR 報告（大坪・黄, 2014），サステナビリティ・バランスト・スコアカード（岡・西谷, 2015），温室効果ガス情報開示（東田・趙, 2018），環境情報開示（王, 2019）などにみられるように，社会や環境に関係する会計やディスクロージャーの問題は，社会関連会計学会の重要な分析対象となっている。ところが，社会関連会計学会において，災害の問題を正面から取り上げた研究は，まだ量的に僅少な状況である。『社会関連会計研究』の過去の目次を閲覧し，災害に直接的に関係すると思われる文献を確認すると，メキシコ湾岸原油流出事故を分析対象にした土井（2015）や，企業のネガティブ情報を対象にした楚・東田（2017）など数篇に留まる。そこで，特に企業の社会性という視点から，災害とディスクロージャーについて議論する余地があるのではないか，と考えた。以上のような現状認識から，本稿の意図は，災害にかかわるディスクロージャーに対して社会関連会計からのアプローチを探求することにある。

具体的には，本稿では以下の問題を扱いたい。第 1 に，企業の社会的側面に注目しながら，災害にかかわるディスクロージャーの研究としては，どのような研究が国外では公表されているのか？　この問題については，主として英文ジャーナル等において公表されてきた先行研究を整理する。第 2 に，日本企業は，災害に関連して，どのような情報を開示しているのか？　これについては，日本企業による災害にかかわるディスクロージャーのデータ（リスク情報と被災地支援アナウンスメント）を紹介・検討する。いずれの点においても，本稿のみで結論がだせるものではないが，議論のきっかけを提供できれば幸いである。

本稿の構成を述べる。まず，次節では，英文ジャーナル等において公表されてきた災害にかかわるディスクロージャーの先行研究を整理する。その後，日本企業における災害関連のディスクロージャーとして，有価証券報告書における災害リスクの開示状況，ならびに日本企業における被災地支援アナウンスメントのデータを紹介する。最後に，本領域における課題を示し，結びとする。

2　先行研究の整理

先行研究を整理するにあたり，災害とはなにか，その範囲を便宜上明らかにする必要がある。災害研究における実証的なデータとしてしばしば提示されることのある The International Disaster Database[2)] では，災害（Disaster）を，自然災害（Natural Disaster）と技術的災害（Technological Disaster）に分類している。前者は，地震，台風，異常気象といった自然由来の災害をカバーするのに対し，後者は，原油流出や化学物質漏洩などの産業由来の災害（日本語では災害よりも事故と呼ばれることが多いかもしれない）をカバーする。日本で災害といったとき，狭義には，前者の自然災害のみを含むことがあると思われる。本稿においては産業由来も含むより広い意味で災害の用語を使用する。

本稿では，災害にかかわるディスクロージャーの研究を大きく次の 3 つに整理する。第 1 は保険としての災害前ディスクロージャー，第 2 は正統性確保の手段としての災害後ディスクロージャー，第 3 に災害後の被災地支援に関するディスクロージャーである。

2.1　保険としての災害前ディスクロージャー

災害前のディスクロージャーについては，資本市場とのかかわりで議論されることが多い。すなわち，災害（事故）前に実施された，社会環境ディスクロージャーが，資本市場からのネガティブな影響を低減する役割を果たす，という視角である。CSR には，保険的価値（Godfrey, 2005; Godfrey et al., 2009）があるとされるように，災害前の社会環境ディスクロージャーにも，同様の効果を認めることができる，と指摘される。

一連の研究の出発点となっていると思われるのが，Blacconiere and Patten（1994）である。彼らの研究によると，ボパール化学工場事故（1984 年，印）の後，ユニオンカーバイド社を除く米国化学業界の株価は，下落したが，10K レポートにおける環境情報開示が充実していた企業ほど，株価の下落が少なかったという。同様に，BP の原油流出事故（2010 年，メキシコ湾）の後，石油ガス企業において株価低減が観察されたが，事前の環境情報開示が優れた企業ほど，その低減が少なかった（Heflin and Wallace, 2017）。また，東日本大震災（2013 年，日本）の後，事前の環境ディスクロージャーが充実していた企業ほど，資本コストの上昇が少なかった（Bonetti et al., 2014）。事前の社会環境ディスクロージャーが与えるポジティブな影響は，災害後に該当業界における株価が上昇する特殊な状況下でも継続する。エクソンバルディーズ号原油流出事故（1989 年，米）の後，ガソリン価格の急騰により，エクソン社を除く，石油業界 25 社の株価が上昇。その際，10K レポートにおいて環境情報開示の量が少ない企業ほど，株価の上昇が少なかった（Patten and Nance, 1998）。

2.2　正統性確保の手段としての災害後ディスクロージャー

災害後のディスクロージャーについて，喪失した正当性を回復するための手段として説明する研究群がある。これらの文献は，正統性は企業の存続にとって必要な資源であり（Dowling and Pfeffer, 1975），その維持のために社会環境ディスクロージャーが利用される（Lindblom, 1994）という立場をとる。そこで，大事故の後に企業は社会環境情報ディスクロージャーを増大させるという実証結果を報告する文献がある。例えば，エクソンバルディーズ号原油流出事故（1989 年，米）の後，エクソン以外の石油企業が環境ディスクロージャーの増大した（Patten, 1992）。また，ボパール化学工場事故（1984 年，印）などの後，オーストラリア企業による社会環境ディスクロージャーが増大した（Deegan et al., 2000）。さらに，炭鉱事故（2007 年，2008 年，南ア）の後，同産業の企業は安全性に関する情報開示が増大したという（Coetzee and van Staden, 2011）。Total エリカ号による原油流出事故（1989 年，米）の後，Total 社の正統化行動にあっては，開示量の増大以外にも，採用する開示戦略の変更などがみられる（Cho, 2009）。

一方で，正統性のさらなる喪失の回避のために，社会環境ディスクロージャーが減少する場合もあるという。正統化行動の受け手は，単なる情報の消費者ではなく（Ashforth and Gibbs, 1990），正統化行動による「意図しない副作用（unintended countereffect）」（Milne and Patten, 2002）の危険も存在する。そこで，事故が起きた後には，むしろ，ディスクロージャーを減少させることが正統化の保持につながることもある（De Villiers and van Staden, 2006）。例えば，航空機事故の後，航空産業は CSR 情報の開示を増大させる。しかし，関与を示したくないエールフランス 447 便墜落（2009 年，仏）の後には，正統化行動は発見されなかった（Vourvachis et al., 2016）。あるいは，福島原発事故（2011 年，日）の後，東京電力はサステナビリティ報告書の発行を停止し，過去の報告書へのリンクも自社の WEB サイト上から削除していた（Azuma and Islam, 2018）。また，コスタ・コンコルディアの座礁事故（2012 年，伊）の後，コスタ・クルーズ社はサステナビリティ報告書を凍結した（Corazza et al., 2020）。

2.3　災害後の被災地支援に関するディスクロージャー

災害に関連して行われている 3 つ目の研究群として，災害後の被災地支援に関する研究群がある。冒頭で述べたように，災害によって引き起こされた危機から社会が回復するにあたり，企業が果たす役割に注目が集まりつつある。企業は，典型的には義援金や支援物資等を被災地に送ることにより，被災地の支援を実施する。この支援行動は通常，企業のプレスリリースを通じて開示され，国外の先行研究においては，災害対応（Disaster Response）というコーポレート・フィランソロピー（Corporate Philanthropy）における一形態として研究対象となってきた。

被災地支援に関連して実施されてきた研究で扱われる問題の 1 つとして，どのような企業が被災地支援に従事するのか，がある。大きな災害の直後，被災地への支援を表明する企業がいる一方で，被災地への支援を表明しない企業もある。この違いは，どのような要因によって生み出さ

れているのか。伝統的な要因として直前の収益性がある。Caroll の CSR ピラミッドによれば，企業の社会的責任の一形態である慈善的責任は，もっとも基本的な社会的責任である経済的責任を満たしたときにのみ問題になる（Carroll et al., 1991）。この理論的な視点にたてば，災害前に十分に高い収益性を示していた企業ほど，被災者に対して支援を提供することができる。この考え方と整合的に，同時多発テロ事件（2001 年，米）の後，被災者への支援をアナウンスした企業の収益性は，そうではない企業の収益性よりも高かった（Crampton and Patten, 2008）。

そのほかにも，先行研究では，さまざまな要因が企業の被災地支援行動を決定づける要因として挙げられている。HRO（地元志向，Home Region Orientation）の視点からは被災地に地理的に近接する企業ほど支援提供を実施するとされ，スマトラ島沖地震後の津波（2004 年，東南アジア），ハリケーン・カトリーナ（2005 年，米），パキスタン地震（2005 年）のデータにより実証的な証拠が示されている（Muller and Whiteman, 2009）。LOF（異質性による不利，Liabilities of Foreignness）の視点からは，災害が発生した現地の企業よりも，現地に進出した多国籍企業のほうが，支援提供を実施すると予測される。現地進出の多国籍企業には，外部者であることの不利があり，その不利を支援提供により克服しようとする動機が働くという。この考え方は，インド西部地震のデータで実証的証拠が示されている（Mithani, 2017）。

企業の所有構造の観点からは，国有企業よりも非国有企業のほうが，宣伝活動に対する動機が高いため，被災地支援を実施する傾向がある。この点は中国企業による四川大地震（2008 年，中国）のデータを使用した実証的証拠が示されている（Zhang et al., 2010）。コーポレート・ガバナンスの視点からは，エージェンシーコストが高い（コーポレート・ガバナンスの質が低い）企業（Jia and Zhang, 2011）や取締役会の多様性が高い企業（Jia and Zhang, 2013）ほど被災地支援を実施する。また，メディアへの露出が高い企業にも同様の傾向がある（Jia and Zhang, 2015）。

また，被災地支援を実施することが企業にとってどのような効果を生むか，という論点もある。フィランソロピー（慈善）という用語を直接的に理解すれば，被災地支援の理由も利他的（altruistic）なものになるはずであるが，実際には，企業は戦略的な動機によりコーポレート・フィランソロピーを実施するという考え方が支配的である（Porter and Kramer, 2002）。それでは，実際には企業は被災地支援を実施することにより戦略的なリターンを得ているのか？　既述のように企業による被災地支援の情報は，一般的にプレスリリースを通じて即時に開示される。そこで，プレスリリースの公開日を使用したイベントスタディを実施し，企業の被災地支援の株式市場における評価を分析する一連の研究群が存在する。

1 つの見方は，被災地支援を実施することにより，企業は自社の評判やブランドを高めている（Buying Goodwill）というものである。この考え方と整合的に，スマトラ沖地震（2004 年，東南アジア）後のアメリカ企業の被災地支援に対して株式市場がポジティブな反応を示した（Patten, 2008）。また，四川大地震（2008 年，中国）後，中国企業の被災地支援アナウンスメ

ントに対して株式市場がポジティブな反応を示している（Gao et al., 2012）。また代替的な見方としては，企業は被災地支援を実施することで，自社の財務的健全性に関するシグナルを市場に送っていると考えることもできる（signalling financial strength）。この考え方をとり，熊本地震（2016 年，日）後の日本企業の被災地支援に対する株式市場のポジティブな反応が説明される（Azuma et al., 2020）。

企業の被災地支援に対して株式市場が総じてポジティブな反応を示していることから，企業による被災地支援の実施は，企業自身にとって便益のある行動といえそうである。一方で，それは社会全体にとってはどうなのか？　企業が被災地の支援にかかわることは社会全体にとっても便益のあることなのか？　ダイナミック・ケイパビリティ理論によれば，企業は他の組織よりも，より早く決断ができ，よりよい資源配分の実施が可能であると考えられる。その理論と整合的に，ローカル企業による支援の割合が高いほど，支援提供のスピードや復興の度合いが高まり，また，その支援内容が当該企業の本業を活用しているほど，支援提供のスピードや復興の度合いが高まるという実証結果が提示されている（Ballesteros et al., 2017）。

3　日本企業における災害リスクの開示状況

次に，日本企業における災害リスクの開示状況について，実際のデータを紹介する。有価証券報告書では，「事業等のリスク」が 2004 年 3 月期より義務化されている。そこで，企業情報データベース EOL を使用し，2004 年から 2019 年決算期における有価証券報告書（のべ 34313 冊）の「事業等のリスク」におけるテキスト検索を実施した。「地震」「余震」「震災」のいずれかの用語を含んでいる場合には，当該テキストにおいて地震のリスクに言及しているものとみなした。同様の考え方で，「台風」「異常気象」「豪雨」のいずれかの用語を含んでいる場合には台風のリスク，「火山」「噴火」のいずれかの用語を含んでいる場合には火山のリスクに言及しているものとみなした。その結果を図式したものが図 1 である。縦軸がリスク企業の開示数，横軸が経年を表している。

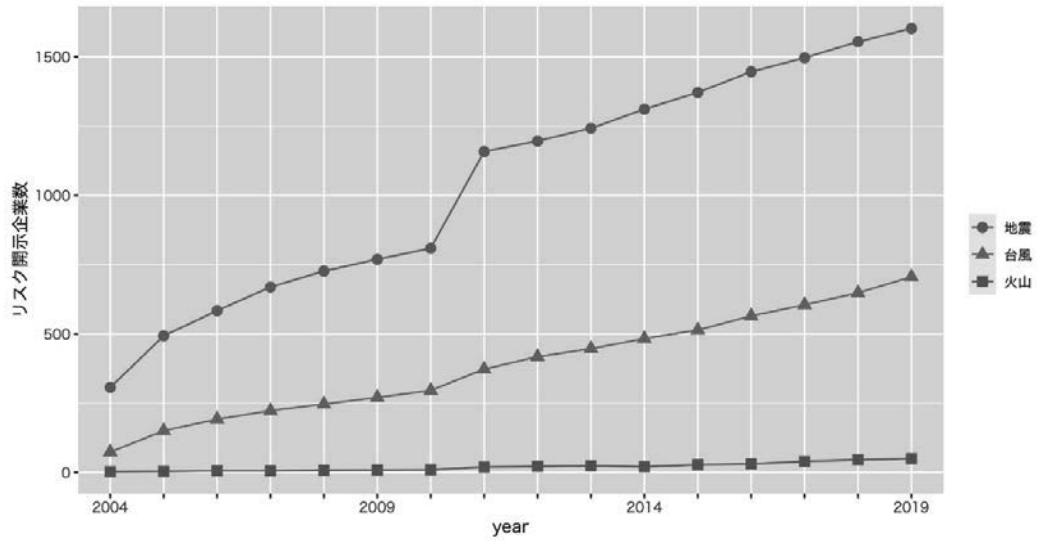

図 1：有価証券報告書における災害リスク開示企業数の経年変化（災害の種類別）

図 1 をみると，全体として，災害リスクに言及する日本企業が増加する傾向にあるのがわかる。その内訳は，地震，台風，火山の順となっている。地震については，2011 年の東日本大震災以降，開示企業数が急増（350 社程度）していることがわかる。興味深いことに，2010 年から 2011 年にかけて台風のリスク開示企業数についても微増している。東日本大震災の発生により，台風のリスクが増大するとは考えにくく，むしろ東日本大震災により自然災害全体に関する認識リスクが高まったためであると考えられる。この傾向は，ハリケーンの被害発生により，周辺地域でも経営者の認識リスクが増大した結果を示した先行研究（Dessaint and Matray, 2017）とも整合的である。

次に，本社の所在地別に災害リスク開示企業の割合を把握したものが図 2 である。本社の所在地が山形県，長野県，静岡県以東にある場合には東日本，それ以外の企業は西日本の企業として分類した。縦軸には，東日本と西日本の企業数を調整するために，それぞれの地域の企業数で除した割合を使用している。地震リスクの開示企業の割合は，東日本大震災を契機として東日本と西日本のいずれの企業にあっても増大している。しかし，その度合いはやはり，東日本企業のほうが大きく，実際に地震を経験したことが，その認識リスクを高めているものと考えられる。また，台風や火山についても，その差は大きくはないが同様の傾向をみることができる。

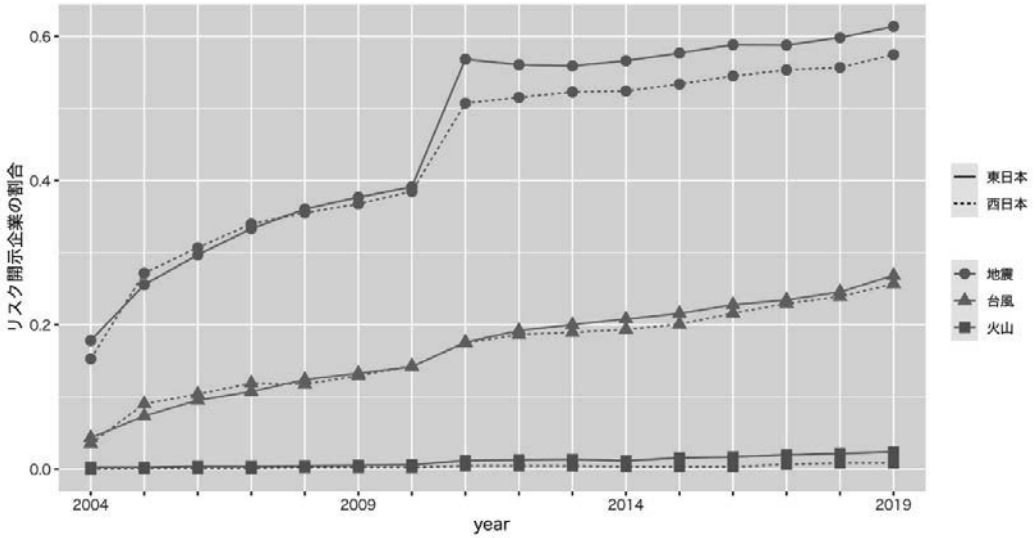

図 2：有価証券報告書における災害リスク開示企業の割合の経年変化（本社所在地別）

（注）本社の所在地が山形県，長野県，静岡県以東にある場合には東日本，それ以外の企業は西日本の企業として分類した。

4　日本企業における被災地支援プレスリリース

次に，実際に災害が起きた際に，被災地への支援を表明した日本企業についてのデータを紹介する。本データは，次のように収集した。まず，企業情報データベース EOL に含まれるすべての企業について，2007 年から 2019 年における企業ニュース（プレスリリース）検索を実施し，以下の単語を含むプレスリリースを抽出した。「災害」と「支援」を同時に含む，あるいは「被災地」と「支援」を同時に含む，あるいは「義援金」を含むという条件である。その後，各プレスリリースのサイトを個別閲覧し，次の情報を収集した。プレスリリースの日付，物資による支援を実施しているかどうか，義援機による支援を実施しているかどうか，である。最後に，支援している災害の名称（海外で起こった災害も含む）を，前述の“The International Disaster Database”に基づいて整理した。その過程で，単なる販促活動や顧客向けの募金活動などは除外した。以上の結果，2735 のプレスリリースを収集した。

まず，収集したデータを経年で整理したものが表 1 である。N の列に記載されているのが，その年に公表された被災地支援のプレスリリースの総数である。その内数として，右の列へ順に，海外への支援を公表したプレスリリースの数とその全体に占める割合，毛布や水などの物資支援を実施にかかわるプレスリリースの数とその全体に占める割合，義援金の拠出を公表したプレスリリースの数とその全体に占める割合を経年ごとに示した。海外支援，物資支援および義援金支

援について，複数に該当する場合あるいはいずれも該当しないケースも存在するので，割合の合計値は 100%にはならない。最後に，義援金については，拠出された金額の平均値を最右列に示した。

表 1：日本企業による被災地支援アナウンスメントの経年比較

YEAR	*N*	内海外支援数（割合）	内物資支援数（割合）	内義援金支援数（割合）	義援金額平均 単位：百万円
2007	70	10 (0.14)	13 (0.19)	62 (0.89)	8.20
2008	141	108 (0.77)	28 (0.20)	122 (0.87)	13.57
2009	40	31 (0.78)	5 (0.12)	37 (0.93)	4.16
2010	149	146 (0.98)	18 (0.12)	137 (0.92)	7.65
2011	835	88 (0.11)	231 (0.28)	701 (0.84)	55.32
2012	68	19 (0.28)	18 (0.26)	55 (0.81)	29.14
2013	125	86 (0.69)	29 (0.23)	107 (0.86)	9.22
2014	127	21 (0.17)	20 (0.16)	113 (0.89)	7.95
2015	90	41 (0.46)	19 (0.21)	76 (0.84)	3.64
2016	362	15 (0.04)	72 (0.20)	324 (0.90)	16.88
2017	120	22 (0.18)	32 (0.27)	91 (0.76)	5.67
2018	431	20 (0.05)	66 (0.15)	386 (0.90)	11.03
2019	164	2 (0.01)	29 (0.18)	140 (0.85)	7.01

表 1 からみてとれる経年の傾向として，災害がランダムに生じる頃から，年ごとにアナウンスメントの総数に大小があるものの，全体として，アナウンスメントの数が増加しつつあることである。気候変動等による災害の多発化によるものと解釈することも可能であるし，災害時に企業に求められる社会的な役割が増大しつつあることの現れとも解釈することが可能である。また，物資支援数と義援金数を比較すると明らかに，義援金支援数の数が多い。日本企業による被災地支援のもっとも典型的な形式が，義援金の拠出にあることを示している。最後に，義援金の平均金額については，経年でのトレンドをみてとることは難しい。2011 年が突出しているのは，東日本大震災の影響であり，金額は災害の被害の大きさに影響を受けているものと予測できる。

次に，表 2 においては，“The International Disaster Database”による災害の種類に基づいて，表 1 の内容を災害の種類ごとに集計し直し，N の値が大きい順にソートをかけている。結果，地震，洪水，嵐の順に並んでおり，日本企業の被災地支援においては，地震が圧倒的に大きな位置を占めている。また，物資支援数や義援金支援数については，災害の種類ごとに大きな差はみられない。

表 2：日本企業による被災地支援アナウンスメントの災害の種類ごとの比較

災害の種類	N	内海外支援数（割合）	内物資支援数（割合）	内義援金支援数（割合）	義援金額平均 単位：百万円
地震	1755	374 (0.21)	402 (0.23)	1511 (0.86)	33.16
洪水	520	92 (0.18)	94 (0.18)	456 (0.88)	10.19
嵐	344	125 (0.36)	72 (0.21)	291 (0.85)	7.32
地すべり	90	6 (0.07)	9 (0.10)	83 (0.92)	6.52
山火事	7	7 (1.00)	0 (0.00)	7 (1.00)	5.17
火山活動	5	4 (0.80)	3 (0.60)	2 (0.40)	1.50
その他事故	1	1 (1.00)	0 (0.00)	1 (1.00)	34.13

最後に，表 3 において，災害ごとに数値を集計し直し，N の数値が大きい順にソートをかけた（N の値が上位 10 に含まれるものに限定して掲載）。東北地方太平洋沖地震，熊本地震といった国内に被害をもたらした災害に加えて，四川大地震やハイチ地震などの海外の災害についても，大きな数のアナウンスメントが公表されている。海外への支援については現地進出している企業によるものがほとんどを占めている。また，東北地方太平洋沖地震については，物資支援の割合が相対的に高くなっている（0.3）。被害が大規模であったことにより，物資支援を伴う被災地支援アナウスメントがその後，長期間にわたって継続的に公表され続けていることも，1 つの要因と考えられる。

表 3：日本企業による被災地支援アナウンスメントの災害ごとの比較

災害名	N	内物資支援数（割合）	内義援金支援数（割合）	義援金額平均 単位：百万円
東北地方太平洋沖地震	838	254 (0.30)	682 (0.81)	58.32
熊本地震（2016 年）	339	65 (0.19)	307 (0.91)	17.05
平成 30 年 7 月豪雨	294	47 (0.16)	266 (0.90)	12.32
四川大地震	94	18 (0.19)	85 (0.90)	16.39
北海道胆振東部地震	85	10 (0.12)	77 (0.91)	9.70
令和元年東日本台風	84	10 (0.12)	76 (0.90)	7.69
平成 29 年 7 月九州北部豪雨	84	16 (0.19)	69 (0.82)	3.73
平成 26 年 8 月豪雨	79	9 (0.11)	72 (0.91)	6.65
ハイチ地震（2010 年）	57	8 (0.14)	51 (0.89)	8.57
令和元年台風第 19 号	56	9 (0.16)	48 (0.86)	7.06

5　おわりに

さて，災害のリスクが重要性を増しつつ，企業の社会的な役割が問われるようになっている。このことが今後，ディスクロージャーに対してどのような影響を与えるのか，社会関連会計からのアプローチを探求するという趣旨で本稿においては，海外文献を整理した。海外文献の整理から３つの方向性をみることができる。第１には，災害時における保険としてのディスクロージャー，第２には災害後に自社の正統性を確保するためのディスクロージャー，第３には被災地支援を公表するためのディスクロージャーである。第１と第２のアプローチは，産業災害（事故）とのかかわりが深いのに対し，第３のアプローチは，自然災害とのかかわりが深いと言えよう。また第 1 と第 3 のアプローチは，イベントスタディなどの経済学的なアプローチとも親和性がある。続いて，日本企業におけるデータとして有価証券報告書における災害リスク情報のディスクロージャーを紹介・検討した。これは，上記の海外文献とのかかわりでは，第１のアプローチに該当する。また，日本企業による被災地支援のプレスリリースのデータは，第３のアプローチに該当する。

本稿では結論を提示することを意図していないが，結びにかえて，以下の点について指摘しておきたい。第１は，災害を分析対象とすることの実証的な利点である。大規模な災害前後では，危機感や連帯感の高まり（Crampton and Patten, 2008），メディアの注目の高まり（Muller and Kräussl, 2011），規制の厳格化（Blacconiere and Patten, 1994）などにより，社会的状況が急激に変化する。また，被災地の支援にみられるように，短期間において複数の企業が，同一目的のための社会的行動を実施する。平時とは異なった状況下に，平時とは異なったディスクロージャー行動が観察されることから，災害前後を分析対象とすることで明らかにできる固有の論点があるものと思われる。

第２に，日本における災害の重要性である。世界的に見ても地震が多発する日本では災害のもつ意味は極めて大きい。図３には，前述の“The International Disaster Database”のデータを使用して作成した 1990 年以降の災害被害額（累積）の国別ランキングを示した。日本は，アメリカ合衆国，中国につづく，第３位となっている。数値の解釈にあたっては，さまざまな影響を念頭におく必要はあろうが，日本における災害の被害額は国際的にみても相当に大きいと言える。災害にかかわって日本におけるディスクロージャーのデータを分析をすることは，国際的な貢献を生み出す可能性をもつ領域のうちの１つであると考えられる。

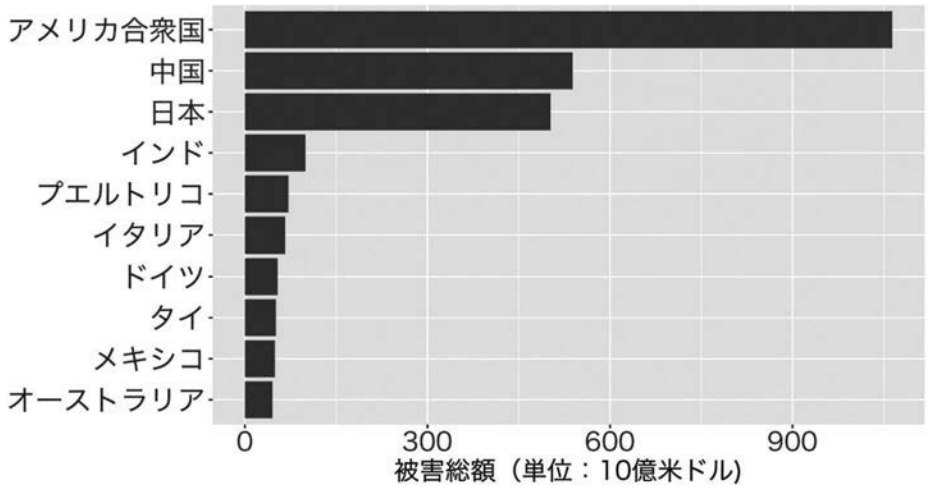

図 3：1990 年以降の災害被害額（累積）の国別ランキング（上位 10 カ国）

The International Disaster Database（https://www.emdat.be）のデータを使用して筆者作成。本データベースは，1900 年から現在までの 22,000 の Disaster（災害）を網羅している。紙幅の都合上，11 位以下は省略した。なお災害の数でカウントした場合，日本の順位は 17 位にまで下がる。日本では，災害の数はそれほど大きくないものの，（大地震にみられるような）1 つあたりの被害額が大きいことによると解釈できる。

社会や環境に関する会計・経営問題への関心が高まる中，現在では，この問題がかつてないほど多様な視点から論じられるようになった。一方で，社会との関係を明瞭に意識する社会関連会計の視点からは，本領域における長期の研究成果による固有の知見があるものと考える。災害とディスクロージャーの問題に関しても，社会関連会計に固有なアプローチ追求の可能性を指摘し，本稿の結びとしたい。

注

1）https://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_kaiko/k_nankai/（2022 年 9 月 9 日閲覧）

2）https://www.emdat.be（2022 年 10 月 9 日閲覧）

参考文献

Ashforth, Blake E and Barrie W Gibbs (1990) “The Double-edge of Organizational Legitimation,” *Organization Science*, Vol. 1, No. 2, pp. 177–194, May.

Azuma, Kentaro and Aziz Islam (2018) “Double-Edge of Corporate Legitimating Disclosure Reactions of Japanese nuclear industry to the Fukushima Nuclear Accident,” *Proceedings, 8th Asia-Pacific Interdisciplinary Research in Accounting*.

Azuma, Kentaro, Nicolas Dahan, and Jonathan P Doh (2020) “Shareholder Reaction to Corporate Philanthropy: Beyond the ’Buying Goodwill’ Explanation,” *Academy of Management Proceedings*, Vol. 2020, No. 1, p. 12862.

Ballesteros, Luis, Michael Useem, and Tyler Wry (2017) “Masters of Disasters? An Empirical Analysis of How Societies Benefit from Corporate Disaster Aid,” *Academy of Management Journal*, Vol. 60, No. 5, pp. 1682–1708.

Blacconiere, Walter G and Dennis M Patten (1994) “Environmental Disclosures, Regulatory costs, and Changes in Firm Value,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 18, pp. 357–377.

Bonetti, Pietro, Charles H. Cho, Giovanna Michelon, and Yuki Tanaka (2014) “Environmental Disclosure and the Cost of Capital: Evidence from the Fukushima Nuclear Accident,” *SSRN Electronic Journal*.

Carroll, Archie B et al. (1991) “The Pyramid of Corporate Social Responsibility: Toward the Moral Management of Organizational Stakeholders,” *Business Horizons*, Vol. 34, No. 4, pp. 39–48.

Cho, Charles H (2009) “Legitimation Strategies Used in Response to Environmental Disaster: A French Case Study of Total SA’s Erika and AZF Incidents,” *European Accounting Review*, Vol. 18, No. 1, pp. 33–62.

Coetzee, Charmaine M. and Chris J. van Staden (2011) “Disclosure Responses to Mining Accidents: South African Evidence,” *Accounting Forum*, Vol. 35, No. 4, pp. 232–246.

Corazza, Laura, Elisa Truant, Simone Domenico Scagnelli, and Chiara Mio (2020) “Sustainability Reporting after the Costa Concordia Disaster: a Multi-Theory Study on Legitimacy, Impression Management and Image Restoration,” *Auditing & Accountability Journal*, Vol. 33, No. 8, pp. 1909–1941.

Crampton, William and Dennis Patten (2008) “Social Responsiveness, Profitability and Catastrophic Events: Evidence on the Corporate Philanthropic Response to 9/11,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 81, pp. 863–873.

De Villiers, Charl and Chris J van Staden (2006) “Can Less Environmental Disclosure Have a Legitimising Effect? Evidence from Africa,” *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 31, No. 8, pp. 763–781.

Deegan, Craig, Michaela Rankin, and Peter Voght (2000) “Firms’ Disclosure Reactions to Major Social Incidents: Australian Evidence,” *Accounting Forum*, Vol. 24, No. 1, pp. 101–130.

Dessaint, Olivier and Adrien Matray (2017) “Do Managers Overreact to Salient Risks? Evidence from Hurricane Strikes,” *Journal of Financial Economics*, Vol. 126, No. 1, pp. 97–121, October.

Dowling, John and Jeffrey Pfeffer (1975) “Organizational Legitimacy: Social Values and Organizational Behavior,” *Pacific Sociological Review*, Vol. 18, No. 1, pp. 122–136.

Gao, Fox, Robert Faff, and Farshid Navissi (2012) “Corporate Philanthropy: Insights from the 2008 Wenchuan Earthquake in China,” *Pacific Basin Finance Journal*, Vol. 20, No. 3, pp. 363–377.

Godfrey, Paul C. (2005) “The Relationship Between Corporate Philanthropy and Shareholder Wealth: A Risk Management Perspective,” *Academy of Management Review*, Vol. 30, No. 4, pp. 777–798.

Godfrey, Paul C., Craig B. Merrill, and Jared M. Hansen (2009) “The Relationship Between Corporate Social Responsibility and Shareholder Value: An Empirical Test of the Risk Management Hypothesis,” *Strategic Management Journal*, Vol. 30, No. 4, pp. 425–445.

Harvard Business Revew (2019) “Giving after Disasters: When Corporate Aid Has the Most Impact.,” *Harvard Business Review*, Vol. 97, No. 1, pp. 18–20.

Heflin, Frank and Dana Wallace (2017) “The BP Oil Spill: Shareholder Wealth Effects and Environmental Disclosures,” *Journal of Business Finance and Accounting*, Vol. 44, No. 3-4, pp. 337–374, March.

IPCC (2022) Climate Change 2022: *Impacts, Adaptation, and Vulnerability*: Cambridge University Press.

Jia, Ming and Zhe Zhang (2011) “Agency Costs and Corporate Philanthropic Disaster Response: the Moderating Role of Women on Two-Tier Boards – Evidence from People’s Republic of China,” *The International Journal of Human Resource Management*, Vol. 22, No. 9, pp. 2011–2031.

——— (2013) “Critical Mass of Women on BODs, Multiple Identities, and Corporate Philanthropic Disaster Response: Evidence from Privately Owned Chinese Firms,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 118, No. 2, pp. 303–317.

——— (2015) “News Visibility and Corporate Philanthropic Response: Evidence from Privately Owned Chinese Firms Following the Wenchuan Earthquake,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 129, No. 1, pp. 93–114.

Lindblom, Cristi K (1994) “The Implications of Organizational Legitimacy for Corporate Social Performance and Disclosure,” in *Critical Perspectives on Accounting Conference*, New York, 1994.

Milne, Markus and Dennnis Patten (2002) “Securing Organizational Legitimacy: An Experimental Decision Case Examining the Impact of Environmental Disclosures,” *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, Vol. 15, No. 3, pp. 372–405.

Mithani, Murad A. (2017) “Liability of Foreignness, Natural Disasters, and Corporate Philanthropy,” *Journal of International Business Studies*, Vol. 48, No. 8, pp. 941–963.

Muller, Alan and Roman Kräussl (2011) “The Value of Corporate Philanthropy During Times of Crisis: The Sensegiving Effect of Employee Involvement,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 103, No. 2, pp. 203–220.

Muller, Alan and Gail Whiteman (2009) “Exploring the Geography of Corporate Philanthropic Disaster Response: A Study of Fortune Global 500 Firms,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 84, No. 4, pp. 605–605.

Patten, Dennis M (1992) “Intra–industry Environmental Disclosures In Response To The Alaskan Oil Spill: A Note On Legitimacy Theory,” *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 17, No. 5, pp. 471–475, July.

Patten, Dennis M. (2008) “Does the Market Value Corporate Philanthropy? Evidence from the Response to the 2004 Tsunami Relief Effort,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 81, No. 3, pp. 599–607, September.

Patten, Dennis M and Jon R Nance (1998) “Regulatory Cost Effects in a Good News Environment: The Intra-Industry Reaction to the Alaskan Oil Spill,” *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 17, pp. 409–429.

Porter, Michael E and Mark R Kramer (2002) “The Competitive Advantage of Corporate Philanthropy,” *Harvard Business Review*, Vol. 80, No. 12, pp. 56–68.

Vourvachis, Petros, The´re`se Woodward, David G. Woodward, and Dennis M. Patten (2016) “CSR disclosure in Response to Major Airline Accidents: A Legitimacy-Based Exploration,” *Sustainability*

Accounting, Management and Policy Journal, Vol. 7, No. 1, pp. 26–43.
World Economic Forum（2021）『第 16 回グローバルリスク報告書 2021 年版』。
Zhang, Ran, Zabihollah Rezaee, and Jigao Zhu (2010) “Corporate Philanthropic Disaster Response and Ownership Type: Evidence from Chinese Firms’ Response to the Sichuan Earthquake,” *Journal of Business Ethics*, Vol. 91, No. 1, pp. 51–63.
薄井彰（2016）「研究総括「東日本大震災のディスクロージャー問題に関する実証研究」」,『年報経営ディスクロージャー研究』，第 15 号，16–20 頁，03 月。
王睿（2019）「中国企業の環境情報開示の質に対する制度的要因－制度的同型化を中心に」,『社会関連会計研究』，第 31 巻，17–32 頁。
大坪史治・黄海湘（2014）「CSR 報告書等の変遷と重要課題の探索：単語に着目した属性分析」,『社会関連会計研究』，第 26 巻，13–25 頁。
岡照二・西谷公孝（2015）「カーボン SBSC フレームワークの構築とその有効性の検証」,『社会関連会計研究』，第 27 巻，1–15 頁。
國部克彦（1999）「環境会計の論点」,『社会関連会計研究』，第 11 巻，13–20 頁。
阪智香（2003）「環境会計の新体系試案」,『社会関連会計研究』，第 15 巻，23–32 頁。
楚雪・東田明（2017）「CSR 報告書におけるネガティブ情報の開示：新聞報道の影響と正統性」,『社会関連会計研究』，第 29 巻，53–68 頁。
土井聡恵（2015）「損害賠償基金に対する IFRIC 第 5 号の適用：メキシコ湾岸原油流出事故を題材として」,『社会関連会計研究』，第 27 巻，43–58 頁。
長岡正（2010）「環境会計ガイドラインにおける物流」,『社会関連会計研究』，第 22 号，37–46 頁。
東田明・趙晨（2018）「温室効果ガス排出量情報開示の現状と影響要因―電気機器業界を中心に」,『社会関連会計研究』，第 30 巻，1–15 頁。
藤近雅彦（2011）「日本企業の取り組む CSR の課題－ISO26000 を通しての考察」,『社会関連会計研究』，第 23 号，37–46 頁。
宮崎修行（1997）「エコバランスによる環境会計の実践」,『社会関連会計研究』，第 9 巻，31–38 頁。
向山敦夫（1994）「社会関連情報開示の論理の二側面－アカウンタビリティと正当性」,『社会関連会計研究』，第 6 巻，51–62 頁。

＜付記＞本稿は 2022 年度日本社会関連会計学会統一論題報告に加筆・修正したものである。本稿は JSPS 科研費 17K04081 および 22K01824 の助成を受けた研究成果の一部である。

東　健太郎（立命館大学経営学部）